

順位	配信日	大学名	所在地	タイトル
1	5/13	環太平洋大学	岡山	不登校の子どもたちを支援するフリースクール「IPUブリッジ」が5月にプレオープン。
2	4/23	医療創生大学	福島	看護学部の教員が福島県いわき湯本高校で通年授業を実施。スペシャリストコース（看護医療系）の生徒に、看護師としての経験や知識を生かした指導を行う。
3	4/24	甲南女子大学	兵庫	元タカラジェンヌ青樹泉で、理学療法士として活躍する堂園森恵さんの講演会を6月に開催。
4	5/8	近畿大学	大阪	就職活動の早期化に対応し、昨年度より約5カ月前倒しして5月に「就職活動決起大会」を開催。
5	5/9	青山学院大学	東京	「母の日」を初めて日本に紹介し定着させた同大が、カーネーションの産地で包括連携協定を結ぶ静岡県河津町と連携。学生を対象に、大切な人にカーネーションを贈る企画を実施。
6	5/3	実践女子大学	東京	5月に実践女子学園が創立125周年を迎え、記念サイトを開設。新学部の設置や新カリキュラムの運用開始など五つの改革と、四つの周年記念イベントの情報を発信。
7	4/23	昭和大学	東京	同大病院腫瘍内科が、がん患者を対象とした再生医療（間葉系幹細胞）による医師主導治験の実施を決定。外科治療、放射線治療、化学療法、免疫療法に続く第5のがん治療法の確立へ。
8	4/24	法政大学	東京	沖縄本島北部の固有種で国指定の天然記念物ヤンバルクイナの羽から、鳥野智之教授と東邦大の協司准教授らの研究グループが新種ダニを発見。羽表面を掃除する「良いダニ」だった。
9	5/9	立命館大学	京都	世界で約90校が加盟する、アドビの世界的コンソーシアム「Adobe Creative Campus」に、日本の教育機関として初めて加入。クリエイティブなデジタルスキルを備えた人材育成を推進。
10	5/7	相模女子大学	神奈川県	地域産業の振興のため、コワーキングスペース運営事業を展開するAGORAと連携協定を締結。
11	5/7	東京経済大学	東京	経済学部鈴木恒雄特別ゼミの学生らが産学連携で共同開発した「天ぷら海苔巻き 紅ぐま」を、5月に期間限定で販売。地元・国分寺市政施行60周年、地元商業施設35周年を記念したプロジェクト。
12	5/2	佛教大学	京都	能登半島地震を受け、チャリティー講座や学生の募金活動で寄せられた義援金を日本赤十字社に寄付。
13	4/26	昭和大学	東京	重力に対する生体の応答機構を分子レベルで明らかにする、茶谷昌宏准教授の宇宙医学研究テーマがJAXA（宇宙航空研究開発機構）宇宙科学研究所の24年度フロントローディング研究に採択。
14	5/8	関西大学	大阪	北海道および札幌市と「UIJターン就職支援協定」を締結。全国22自治体にネットワークが広がる。
15	5/9	大阪産業大学	大阪	若者に人気のブランドKOLONと学生らがコラボバッグを制作。店舗やオンラインショップで販売中。
16	5/9	広島国際大学	広島	地域の発展と大学の進化を目指す「Town&Gown構想」の一環で、東広島市と「東広島健康ステーション」を開設。市民の健康と幸せ（ウェルビーイング）を高める共同事業を実施。
17	5/10	金沢工業大学	石川	北菱電興と包括連携協定を締結。産学連携による社会実装型教育・研究でイノベーション人材を育成。
18	5/13	青山学院大学	東京	国際政治経済学部の公認学生団体「SANDS」がマイボトルプロジェクトとして、日本コカ・コーラの給水サービス「ボナクアウォーターバー」を青山キャンパスに設置。
19	5/17	法政大学	東京	多摩キャンパスの学生が最寄り駅から電動トゥクトゥクでの通学を提案。企業との実証実験を5月に実施。
20	5/13	立教大学	東京	金沢大、北陸銀行、NTTデータと金沢市で8月20日から、地域活性化支援の夏期特別講義を実施。
21	5/15	近畿大学	大阪	近大発ベンチャー企業数が5月9日に100社に到達。22年4月始動のベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA」などで学生や教員の起業を積極的にサポートし、目標より1年10カ月早く達成。
22	5/14	立教大学	東京	魚類のウロコを人工衛星に搭載し、宇宙空間で誘発される骨密度低下、放射線障害、概日リズム障害を予防する同大ら共同研究グループの治療薬の開発が、JAXAの宇宙環境利用専門委員会の公募事業に採択。
23	5/7	立教大学	東京	同志社大と相互協力・連携に関する協定を締結。教育、学術研究や学生・教員の交流などをさらに推進。
24	5/15	札幌大学	北海道	同大英語教育研究センターが「北海道500万人英会話プロジェクト」の一環で英会話テキストを発行。
25	5/13	神戸女学院大学	兵庫	学院創立150周年を記念し、資料展示「神戸女学院のヴォーリス建築」を7月11日まで開催。
26	5/15	近畿大学	大阪	応援部チアリーダー部が5月のオリックス・バファローズのウ・リーグ公式戦でパフォーマンスを披露。
27	5/17	清泉女子大学	東京	JICAと連携派遣遺書書を締結。地球市民学科学科が国費による海外協力隊短期派遣に参加することが可能に。
28	5/10	東京都市大学	東京	社会人対象の24年度リカレントプログラム（6～9月受講）申込受付を開始。「動画のみ視聴コース」を新設。
29	4/25	京都橘大学	京都	5月末まで『足利歴代将軍の古文書』を開催。尊氏の御内書など歴代将軍の古文書7点を特別展示公開。
30	4/26	共立女子大学	東京	総合型選抜で、専願の「共立リーダーシップ方式」に加え、併願可能な「基礎学力方式」を25年度から導入。

※タイトルは一部編集しています。詳細は「大学プレスセンター」のホームページ (<https://www.u-presscenter.jp/>) をご覧ください。

大学

プレスセンター

ニュースダイジェスト

Vol.194

包摂的社会的実現に向け 学生主体の活動が広がる

「誰一人取り残さない」社会の構築はSDGsが掲げる最大の目標だ。大学でも、さまざまな理由で学びの場を失っている子どもたちへのサポートから災害復興支援、さらには国際平和に向けた事業まで、多彩な活動に取り組んでいる。



環太平洋大の学生が子どもたちと取り組む農園づくり

環太平洋大（略称・IPU、岡山市）では、次世代教育学部教育経営学科社会学コースの活動

の一環として、フリースクール「IPUブリッジ」が5月にプレオープンした。教員を目指す学生や、不登校児童・生徒の支援に関心を持つ学生らが立ち上げた学生団体「アワーユニバース」のメンバーらがメンターとして、子どもたちを支援し、社会的自立に導く活動を行っている（1位）。対象は小学1年生から中学3年生までの最大40人。市内に開設された「IPU学習サークル」では、子どもたちの居場所づくりや個別学習サポートを中心に、IPUキャンパスでは、歌や踊りによる「表現教育」や体育会の全面協力によるスポーツ活動、社会学やスポーツ分析などの学術的研究、メディアラボ、eスポーツといった各種サークルとのコラボ活動など

どを実施。また、金山寺エリアではマイ田んぼ（農業経営）や古民家再生、カフェ経営などさまざまな課外活動を提供。高校入試もサポートし、半年以上の在籍により、IPUの系列校であるクラーク国際記念高校への進学が確約される。

今年1月に発生した能登半島地震でも、多くの大学が被災地への人的、経済的支援を講じている。

佛光大（京都市）オーブンラーニングセンターは2月、講座の受講料全額を寄付する「令和6年能登半島地震チャリティー講座」を3日間連続で開講。見逃し配信も含め延べ452人が受講した。学生らも四条河原町交差点などで街頭募金を行い、5月に総額74万円余りの義援金を日本赤十字社京都府支部に寄付した（12位）。立教大（東京都豊島区）は金沢大（金沢市）、北陸銀行、NTTデータと共同で、DX（デジタル化）人材の育成を通じて地域活性化を支援する夏期特別講義を8月20日から金沢市で開始する（20位）。この特別講義は3日間の座学と

4週間のフィールドワークからなるもので、観光をテーマに開講した23年度に続き2回目。今回は能登半島地震からの「創造的復興」がテーマで、企業の社員と学生のチームでビジネスアイデアをまとめ上げる。社会人個人でも参加でき、学生は金沢大を中心に、起業や新規ビジネスの創出、震災復興に関心ある者を全国から募る。

講義では、立教大とNTTデータが開発した、企業のデジタル化を支援する新規ビジネス創発手法「DCAP」（Digital Corporate Accelerate Program）の共同研究成果を活用。北陸銀行とNTTデータは、参加者が検討したビジネスアイデアの事業化に向けた支援を行う。学修後は、立教大ビジネスデザイン研究所が発行する修了証が与えられる。

国境を超えた、地球規模での国際協力事業にも注目だ。

清泉女子大（東京都品川区）と国際協力機構（JICA）は3月、女子大としては初めて、JICA海外協力隊派遣に関する覚書を締結。文学部地球市民学科に在籍中

の学生や卒業生らが、同学科の推薦により国費による海外協力隊の短期派遣に参加することが可能になった（27位）。これまで同学科は、アフリカ・マラウイ共和国でのフィールドワークや、JICA二本松訓練所（福島県）での国際理解教育研修など、さまざまな形でJICAと連携してきたが、同学科が25年4月、地球市民学部で改組されることに先駆け、覚書の締結に至った。

派遣先は、マラウイの首都リロングウェから南東へ車で約1時間半に位置するンコマ地区教師研修センター。派遣隊員となった学生は、管轄地域の住民や小学校関係者らと協力しながら、財源創出のための事業や小学校の授業内容の質向上に向けた取り組みを行う。

同学科の鈴木直喜教授は「社会学や国際関係を学ぶ文系女子学生が、在学中に国際協力の実務を経験する。地域住民と派遣学生が共に成長するのが楽しみ」と語る。共生社会の実現に向け、学生らが挑む課題は多岐にわたる。

大学通信・玉木栄一、上道敬子